

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 07 06	中期総合計画主要施策番号	2-08、3-05	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	職業紹介事業			内線	2477		
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H16 ~	根拠法令等	職業安定法第33条の4				
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・障害者や母子家庭の母等、中国帰国者等の就職困難者の就業の確保・拡大を図るため、無料職業紹介事業を実施する。				
	対 象	・障害者や母子家庭の母等、中国帰国者等の就職困難者				
	目指すべき姿	求人開拓員による、職業相談を通じて、相談者の個別状況を把握し、それに応じた求人開拓、求人企業への同行訪問、職業紹介状の発行を行い、就職困難者の就職促進を図る。				
	事業内容	・各地方事務所が無料職業紹介事業所となり、保健福祉事務所サイドの生活相談等の中で生まれた就業希望者（求職者）と商工観光（建築）課サイドで発掘した求人案件をすり合わせて、求人開拓員が求人事業所との仲介をし、就職に結びつける。 ・求人開拓員による、就職困難者との職業相談、企業訪問による個々の状況に応じた求人開拓（主に従業員56人未満の企業）、求人企業への同行訪問、職業紹介状の発行及び職場定着に向けた支援を行う。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬（求人開拓員5人分） 8,661千円 共済費（求人開拓員5人分） 1,268千円 委託料 8,362千円（職業紹介システム保守、紹介システム再構築等） （委託先：㈱長野協同データセンター）
	最終予算額 (A)		千円	12,826	20,500	12,790	
	決 算 額 (B)		千円	12,374	19,661		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	12,374	11,961	12,733	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	5.00	5.00	5.00	
		概算人件費 (C)	千円	41,585	41,290	41,290	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	53,959	60,951	54,080	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 企業訪問件数 H22 3,011件 H23 3,052件 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 企業訪問件数
	求人開拓員1人当たりの相談件数(成)	件	1,544	1,380	1,550	
	企業訪問による求人開拓件数(成)	件	543	502	540	
	就職決定率(成)	%	23.7	13.3	23.7	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 企業訪問1件当たり	円 / 件	17,921	19,970	20,632	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	・求人開拓員の一人当たり企業訪問件数をH22年度並み(543件)とする。 ・職業紹介事業による就職決定率(新規求職者に対する就職者数の割合)をH22並み(23.7%)とする。		・求人開拓員の一人当たり企業訪問件数は、502件で前年度を41件下回り、対前年比92.4%であった。 ・就職決定率(新規求職者に対する就職者数の割合)は、13.3%と前年度の就職決定率23.7%を下回ったものの、H21年度の9.2%は上回った。 ・4月1ヶ月間求人開拓員1名が欠員であった。			b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明 ・景気の低迷による厳しい雇用情勢に加え、東日本大震災等に起因する企業による経営合理化の加速などにより、本事業対象者にとっては、これまで以上に雇用状況の悪化が懸念されている。 ・ハローワークが接触しない小規模事業所(従業員55人以下の障害者雇用状況報告義務がない事業所(県内の全事業所の75%))について、県が求人開拓を行い、きめ細かな職業紹介を行う必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・求人開拓員が多くの小規模事業所を訪問し、更に多くの求人を開拓する必要がある。 ・障害者等の雇用促進に関しては、企業等を訪問する中で企業の業務を理解した上で、職域の提案や雇用事例、各種の支援策を提示して、個別具体的な対応をすることが重要であり、事業者並びに障害者等の求職者やその支援者(機関)双方の理解を更に深め、就職に結びつけていく必要がある。 ・県の健康福祉部及びハローワーク等関係機関との連携を密にして雇用促進に努める。				
	特記事項					